

令和4年度 兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクト
「ひょうごものづくり企業多角化促進・人材育成プロジェクト」
次世代成長産業分野進出支援事業(健康・医療分野)
社内人材育成研修支援事業(オーダーメイド型)

公募要項

(事業目的)

「ひょうごものづくり企業多角化促進・人材育成プロジェクト」では、新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けているものづくり企業に対して、高いものづくり技術を活用して複数分野の受注に対応できる多角的な事業展開への支援を実施し、安定的な雇用創出の促進を図ることを目的としています。

本事業では、健康・医療分野への転換や進出等の多角的な事業展開を推進する兵庫県内の対象事業者を対象に、社内人材育成研修の実施を支援します。

応募に際しては、本要項をご熟読の上、必要書類を(公財)新産業創造研究機構(NIRO)宛てに提出してください。

公募期間

令和4年9月30日(金) ~ 令和4年10月12日(水) (午後5時00分まで)

■申請書の様式については、ホームページの「お知らせ」からダウンロードできます。

URL: <http://www.niro.or.jp/>

< お問い合わせ先 >

(公財)新産業創造研究機構(NIRO) 技術移転部門 健康・医療部 山東・堀部
〒650-0046 神戸市中央区港島中町 6 丁目 1 番地 神戸商工会議所会館 4 階
TEL:078-306-6805 FAX: 078-306-6813 Email:kenko-iryo@niro.or.jp

1. 用語説明

本要項で使用する用語の説明は次の通りです。

用語	説明
社内人材育成研修	健康・医療分野への事業転換や進出等の多角的な事業展開を推進するために必要となる教育プログラム、人材育成につながる支援業務など
受講事業者	社内人材育成研修プログラム等を受講する県内事象者(条件あり)
研修事業者	社内人材育成研修プログラム等を提供する企業、団体、個人
NIRO	公益財団法人新産業創造研究機構

2. 事業の内容

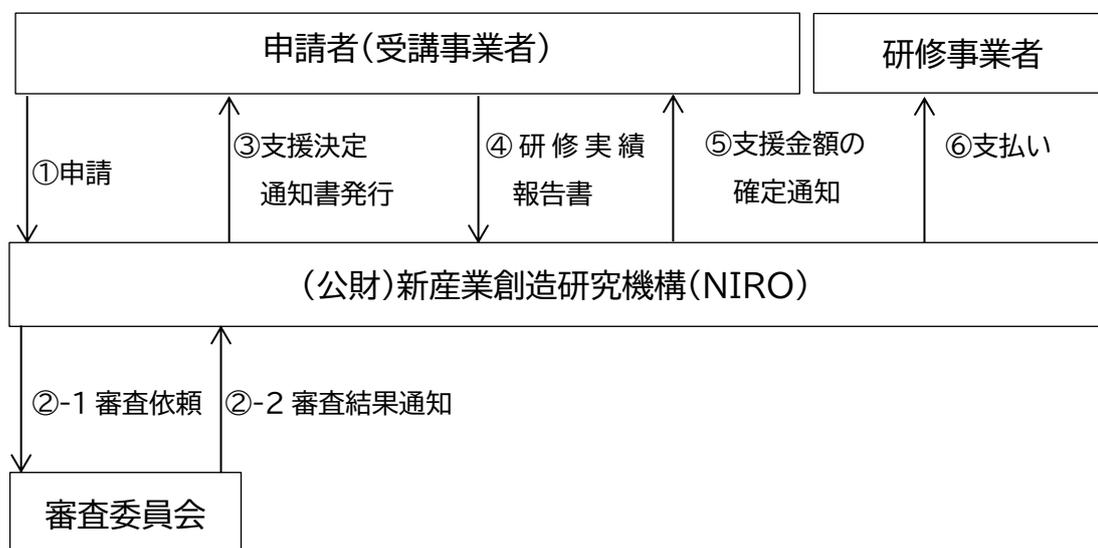
事業の内容は次のとおりです。

支援対象	健康・医療分野への事業転換や進出等の多角的な事業展開を推進するために必要な「社内人材育成研修」が支援対象になります。 なお、令和5年2月28日(火)までに完了する研修に限ります。
事業期間	令和5年2月28日まで
研修費用の額	1件あたり100千円から1,000千円(税別)まで なお、予算の範囲内での実施となります。
研修費用に含めることが可能な費用	人件費※、旅費※、謝金、物品費、会場費、消耗品費等 ※以下の注意事項を確認下さい。 注意事項:次のいずれかに該当する費用は「対象外」となります。 <ul style="list-style-type: none">・ 消費税等・ <u>受講事業者の人件費、旅費等</u>・ 交付決定日より前に発注、購入、契約等を実施したもの・ 妥当性が証拠書類によって明確に確認できない費用
申請方法	受講事業者が申請を行ってください。 なお、受講事業者は、兵庫県内の事業者であり、次の条件①-⑦をすべて満たす事業者である必要があります。 ① 健康・医療分野において、安定的な雇用を創出するために、多角的な事業展開の推進を目指していること ② 次の対象業種に該当すること 食料品製造業(09)、飲料・たばこ・飼料製造業(10)、繊維工業(11)、木材・木製品製造業(12)、家具・装備品製造業(13)、パルプ・紙・紙加工品製造業(14)、印刷・同関連業(15)、化学工業(16)、石油製品・石炭製品製造業(17)、プラスチック製品製造業(18)、ゴム製品製造業(19)、なめし革・同製品・毛皮製造業(20)、窯業・土石製品製造業(21)、鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)、金属製品製造

	<p>業(24)、はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、業務用機械器具製造業(27)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)、輸送用機械器具製造業(31)、その他の製造業(32)</p> <p>③ 兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクトに参加していること https://www.niro.or.jp/information/20210720/25971/</p> <p>④ NIRO が実施する雇用状況の調査に協力できること</p> <p>⑤ 同種の助成金・補助金・委託業務等を国・県・市町村等から受けていないこと</p> <p>⑥ 研修事業者と協働し、社内人材育成研修の計画書を作成していること</p> <p>⑦ 実績報告書類を令和 5 年 2 月 28 日(火) までに提出できること</p>
申請書類	<p>提出方法:メール</p> <p>提出先:(公財)新産業創造研究機構(NIRO) 技術移転部門 健康・医療部 メールアドレス:kenko-iryo@niro.or.jp</p> <p>申請書類:</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 申請書(様式第 1 号) <input type="checkbox"/> 研修計画書(様式第 1 号 別紙) <p>< 添付書類 ></p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 会社概要がわかる書類 <input type="checkbox"/> 決算書(直近 2 期分) <input type="checkbox"/> 地域活性化雇用創造プロジェクト参加申込書の写し <input type="checkbox"/> 研修事業者発行の見積書(人件費と事業費に区分されていること) <input type="checkbox"/> 研修事業者の会社概要がわかる書類 <input type="checkbox"/> 調査確認書
実績報告書類	<p>提出方法:メール</p> <p>提出先:(公財)新産業創造研究機構(NIRO) 技術移転部門 健康・医療部 メールアドレス:kenko-iryo@niro.or.jp</p> <p>提出期限:事業完了後 2 週間以内、 あるいは、事業期間の終了日のいずれか早い日</p> <p>※NIROにて提出書類の書類審査を行った後、研修事業者への支払手続きを行います。</p> <p>実績報告書類:</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 事業完了報告書(様式第 2 号) <input type="checkbox"/> 研修実施内容が確認できる書類(様式任意)

1. 手続きの概略

審査委員会による審査を経て採択決定を行います。



2. 審査方法・基準

- ① NIRO が設置する審査委員会にて、審査の上、採択を決定します。
- ② 審査する項目は下記のとおりです。
 - 申請者が、申請対象者としての要件を満たしているか。
 - 事業計画書の妥当性(事業効果)
 - 申請金額の妥当性

3. 審査結果の通知

- ① 審査委員会で採択された申請者には、「支援決定通知書」を送付します。
- ② 採択されなかった申請者には、メールにて結果を通知します。

4. 書類審査及び現地調査

- ① 実績報告書類を受領後、書類審査をおこない、研修内容が採択決定の内容等に適合しているかを審査します。審査結果により確定した支援金額を申請者に通知します。なお、必要に応じ、中間検査および現地調査を行います。
- ② 書類審査および支援金額の通知を行った後、研修事業者への支払手続きを行います。

5. 留意事項

支援決定通知書発行後、計画変更等が生じた場合は、速やかに NIRO に連絡してください。変更内容によっては、支援決定そのものを取り消す場合があります。

(様式第1号)

第〇〇号
令和〇年〇月〇日

公益財団法人新産業創造研究機構
理事長 牧村 実 様

(住所)
(受講事業者名)
(代表者名)

令和4年度地域活性化雇用創造プロジェクト
次世代成長産業分野進出支援事業(健康・医療分野)
社内人材育成研修支援事業(オーダーメイド型)

申請書

社内人材育成研修支援事業(オーダーメイド型)について、下記のとおり申請します。

記

1. 研修名

2. 事業の着手予定年月日 令和 〇年 〇月 〇日
事業の完了予定年月日 令和 〇年 〇月 〇日

3. 添付書類

(別紙)研修計画書

(別紙)

研修計画書

受講事業者名

研修名:

1. 研修目的

2. 研修実施者

3. 研修内容

(1) 受講者

当該研修を受講される方について、説明ください。例:〇〇社職員(技術者)

(2) 研修期間

(3) 研修実施回数

(4) 開催方法

(5) スケジュール

4. 受講予定人数

5. 研修の効果

当該研修の受講によって、健康・医療分野における多角的な事業展開の推進や雇用創出にどのように繋がるのかについて、説明ください。

6. 研修費用および研修実施者選定理由

7. 雇用実績および計画

雇用時期	就職/正社員転換の人数	内訳(業務内容別の人数)
事業期間 (令和4年度)	実績:	技術職: 事務職等:
	計画:	技術職: 事務職等:
事業終了後 (令和5年4月~6月)	計画:	技術職: 事務職等:

(様式第2号)

第〇〇号
令和〇年〇月〇日

公益財団法人新産業創造研究機構
理事長 牧村 実 様

(住所)
(受講事業者名)
(代表者名)

令和4年度地域活性化雇用創造プロジェクト
次世代成長産業分野進出支援事業(健康・医療分野)
社内人材育成研修支援事業(オーダーメイド型)

事業完了報告書

令和〇年〇月〇日付 〇〇号で支援決定のあった「社内人材育成研修支援事業(オーダーメイド型)」
を下記の通り実施いたしましたので、下記のとおり報告します。

記

1. 研修名
2. 実施内容

以上

令和4年度地域活性化雇用創造プロジェクト
次世代成長産業分野進出支援事業(健康・医療分野)
社内人材育成研修支援事業(オーダーメイド型)

調査確認書

事業の審査に際して、確認したいので、下記事項についてご回答ください。

記

1 今後約3年間、(公財)新産業創造研究機構の調査に協力できる。

はい いいえ

2 以下の事項にすべて該当する。 はい いいえ

- ① 雇用保険適用事業所の事業主であること。
- ② 厚生労働省が実施している雇用関係助成金について、不正受給をしてから3年以内または、申込み日以後、事業開始日までの間に不正受給をした事業主でないこと。
- ③ 労働保険料を滞納している事業主でないこと(申込みした年度の前年度より前の年度の労働保険料を滞納していないこと)。
- ④ 申込み日の前日から過去1年間に労働関係法令の違反を行っている事業主でないこと。
- ⑤ 性風俗関連営業、接待を伴う飲食等営業、又はこれらの営業の一部を受託する営業を行う事業主でないこと。
- ⑥ 暴力団と関わりのある事業主でないこと。

2022年 ○月 ○○日

(住所)

(受講事業者名)

(代表者名)